One MIZUHO

みずほ中国政策ブリーフィング

2015年1月30日

官民連携 (PPP) の展開に関する国家発展改革委員会の指導意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国家発展改革委員会は、2014年12月4日に「官民連携(PPP)の展開に関する指導意見」(中国語名「关于开展政府和社会资本合作的指导意见」、以下「指導意見」)を発表した。
- 中国政府は、公共財・サービスの効率的な供給の拡大を図るために、2014年11月26日に官民連携 (PPP) を健全な形で普及させていくとの方針や重点分野における民間資本活用の促進策を盛り 込んだ「重点分野の投融資制度の革新による民間投資奨励に関する国務院の指導意見」(中国語名「国务院关于创新重点领域投融资机制鼓励社会投资的指导意见」)を発表した。それを受けて、民間資本活用の重要な形態の1つであるPPPの適用範囲や実施モデルについての方針をより具体 化したのが、国家発展改革委員会が発表した「指導意見」である。
- 「指導意見」は、まず、PPPの適用範囲を「政府が供給責任を負うべき分野で、かつ、市場メカニズムの活用に適した公共サービスやインフラ事業」とし、ガス・電気等の供給施設、汚水・ゴミ等の処理施設、道路・鉄道等の交通インフラ、医療・観光・教育・保健等に係る公共施設、水利・資源・エコ・環境保護等に係る事業がそれに該当すると明示した。その上で、PPPを営利性、準営利性、非営利性事業に分類し、それぞれに適用するPPPのモデルも提示した。営利性事業は、BOT (Build-operate-transfer) やBOOT (Build-own-operate-transfer)で、準営利性事業は、BOT やBOO (Build-own-operate)で、非営利性事業は、BOOで行うことが基本的な方針とされている。
- 加えて、4つのPPP利用促進策が示された。具体的には、①事業運営体制の健全化(官民協調体制の確立、実施主体の明確化、関係省庁共同審査制度の整備、価格管理の規範化、専門能力の向上等)、②管理体制の規範化(プロジェクトリストの作成と選定、参加者の選定、契約の管理、パフォーマンス評価、退出メカニズムの構築等)、③政策支援の強化(投資収益保障制度の構築、民間投資に対する政府投資の呼び水効果の向上、プロジェクト審査期間の短縮、総合的な金融サービスの提供等)、④秩序立った形でのPPPの推進(モデルプロジェクトの着実な推進、信用制度の整備、関連情報プラットフォームの構築、PPPに関するPR強化等)、である。



【構成(概要)】

「官民連携 (PPP) の展開に関する国家発展改革委員会の指導意見」 (発改投資[2014]2724号)

成立日:2014年12月2日、発表日:2014年12月4日

- 1. 意義:官民連携 (PPP) は、公共財・サービスの効率的な供給とその拡大を図るために、特許経営、政府調達、共同出資等の形で構築した官民間のリスク・収益の共有関係・長期協力関係。 PPPは、投融資制度改革をはじめ、民間投資の拡大、政府機能の転換、資源の効率的な配分等に寄与。
- 2. 基本原則:「公共財・サービスの直接な供給者」から「民間資本の協力者、PPPに対する監督者」 への政府の役割の転換、各利害関係者の合理的な投資収益の保障、官民間の効果的なリスク分担 メカニズムの構築、契約遵守・信義誠実の徹底、公開度・透明度の高い政策環境の整備等。
- 3. 適用範囲・実施モデル:政府が供給責任を負うべき分野で、かつ、市場メカニズムの活用に適した公共サービスやインフラ事業に適用。具体的には、ガス・電気・水・熱の供給施設、汚水・ゴミ等の処理施設、道路・鉄道・空港等の交通インフラ、医療・観光・教育・保健等に係る公共施設、水利・資源・エコ・環境保護等に係る事業等が該当。PPPは、営利性、準営利性、非営利性事業に分類できるが、営利性事業は、BOT (Build-operate-transfer)やBOOT(Build-own-operate-transfer)で、準営利性事業は、BOTやBOO(Build-own-operate)で、非営利性事業は、BOTやBOO(Build-own-operate)で、非営利性事業は、BOOで行う方針。
- 4. 事業運営体制の健全化:官民協調体制の確立、実施主体の明確化、関係省庁共同審査制度の整備、価格管理の規範化、専門能力の向上等を内容とする事業運営体制の健全化の促進。
- 5. 管理体制の規範化: プロジェクトリストの作成とPPPに適したプロジェクトの選定、参加者の選定、契約の管理、パフォーマンスの評価、退出メカニズムの構築等を対象とした規範化の推進。
- 6. 政策支援の強化:投資収益保障制度の構築、民間投資に対する政府投資の呼び水効果の向上、 プロジェクト審査期間の短縮、総合的な金融サービスの提供等に係る政策支援の強化。
- 7. 秩序立った形でのPPPの推進:モデルプロジェクトの着実な推進、信用制度の整備、関連情報プラットフォームの構築、PR強化によるPPP推進に有利な社会環境の形成等。
- *中国語全文は、http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201412/t20141204_651012.html から入手可能(2015年1月30日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに 基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。